

<集計分析結果>

(単純集計版)

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年6月

<置戸町>

目次

1 基本調査項目（A票）	[P. 1]
(1) 世帯類型	[P. 1]
(2) 家族等による介護の頻度	[P. 1]
(3) 主な介護者の本人との関係	[P. 2]
(4) 主な介護者の性別	[P. 2]
(5) 主な介護者の年齢	[P. 3]
(6) 主な介護者が行っている介護	[P. 4]
(7) 介護のための離職の有無	[P. 5]
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	[P. 6]
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	[P. 7]
(10) 施設等検討の状況	[P. 7]
(11) 本人が抱えている傷病	[P. 8]
(12) 訪問診療の利用の有無	[P. 9]
(13) 介護保険サービスの利用の有無	[P. 9]
(14) 介護保険サービス未利用の理由	[P. 10]
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	[P. 11]
(1) 主な介護者の勤務形態	[P. 11]
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	[P. 12]
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	[P. 13]
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	[P. 14]
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	[P. 15]
3 要介護認定データ	[P. 16]
(1) 年齢	[P. 16]
(2) 性別	[P. 16]
(3) 二次判定結果（要介護度）	[P. 17]
(4) サービス利用の組み合わせ	[P. 17]
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	[P. 18]
(6) 通所系サービスの合計利用回数	[P. 19]
(7) 短期系サービスの合計利用回数	[P. 20]
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	[P. 20]
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	[P. 21]

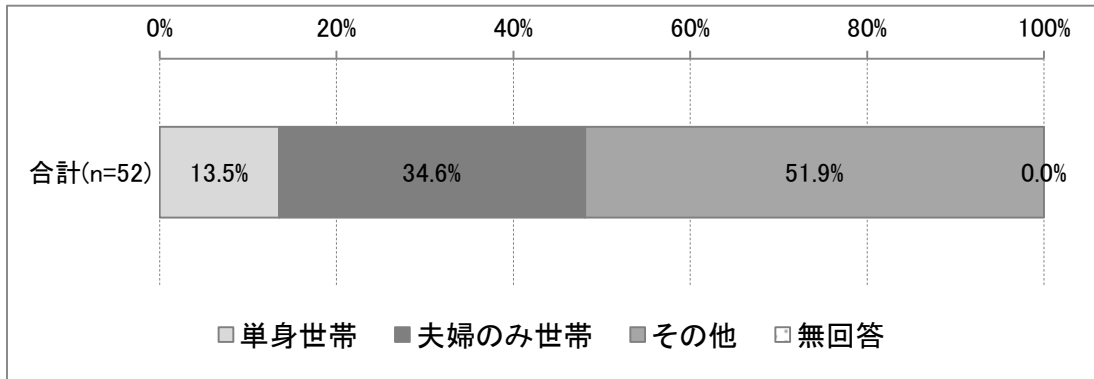
※図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 51.9%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（34.6%）」、「単身世帯（13.5%）」となっている。

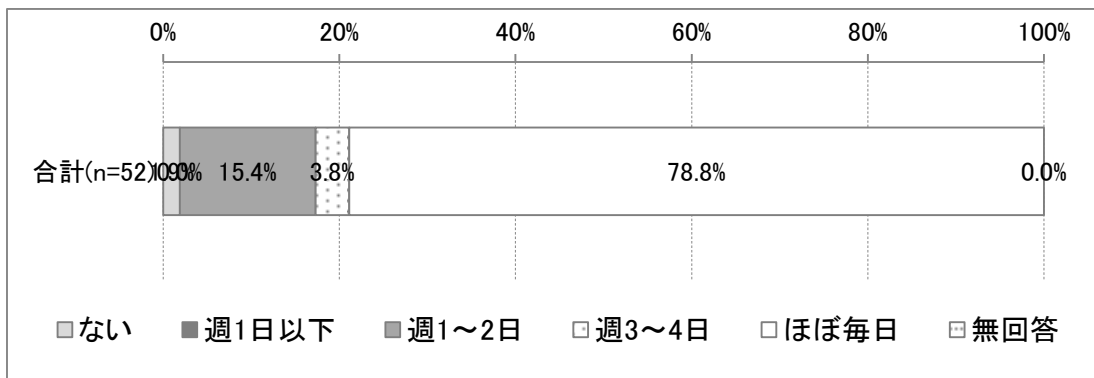
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 78.8%となっている。次いで、「週 1～2 日（15.4%）」、「週 3～4 日（3.8%）」となっている。

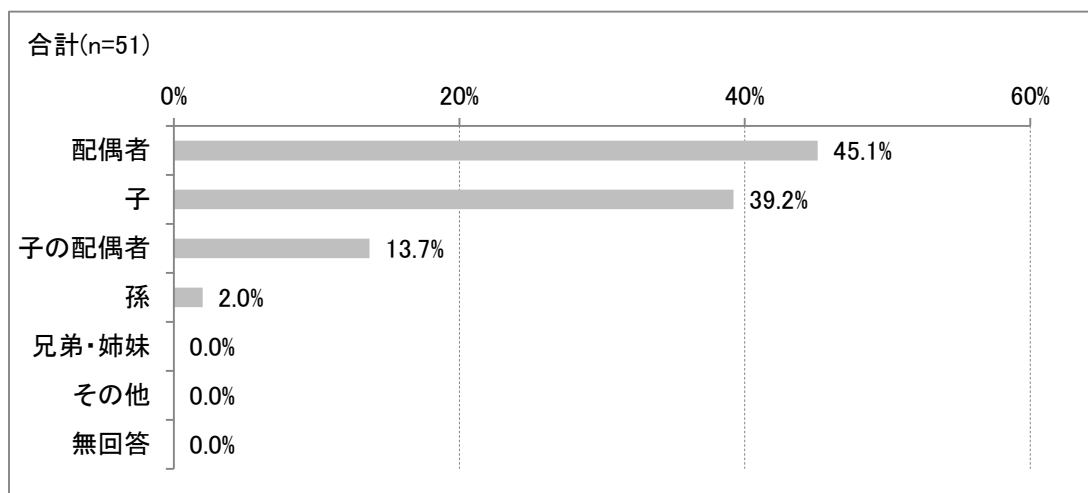
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「配偶者」の割合が最も高く 45.1%となっている。次いで、「子 (39.2%)」、「子の配偶者 (13.7%)」となっている。

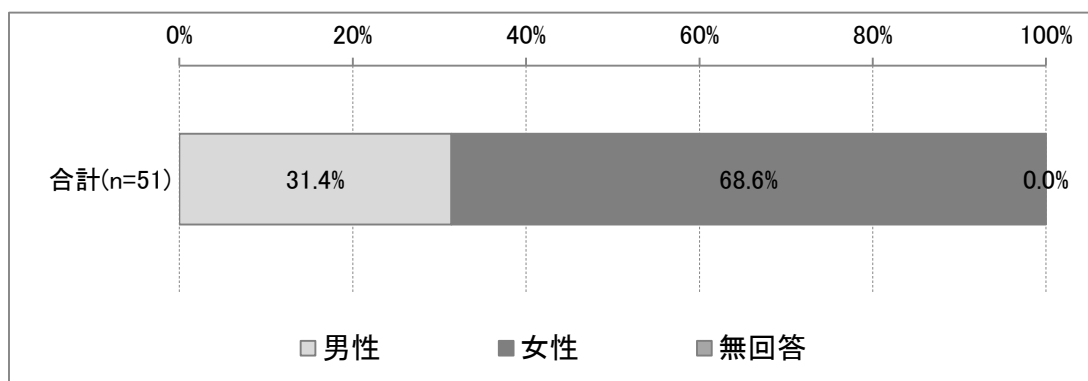
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係 (単数回答)



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 68.6%となっている。次いで、「男性 (31.4%)」となっている。

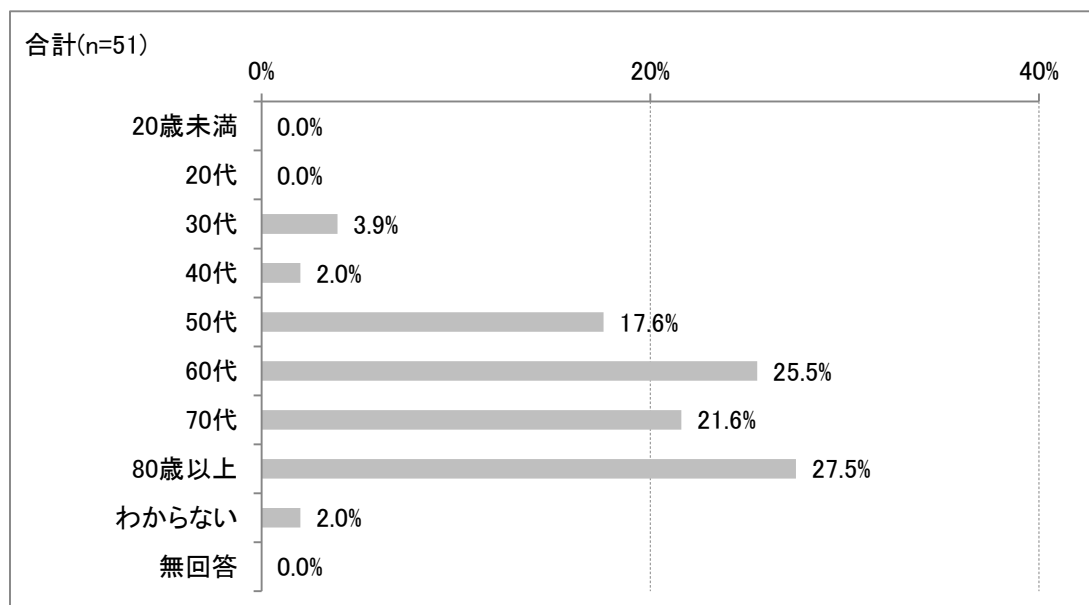
図表 1-4 ★主な介護者の性別 (単数回答)



(5) 主な介護者の年齢

「80歳以上」の割合が最も高く27.5%となっている。次いで、「60代（25.5%）」、「70代（21.6%）」となっている。

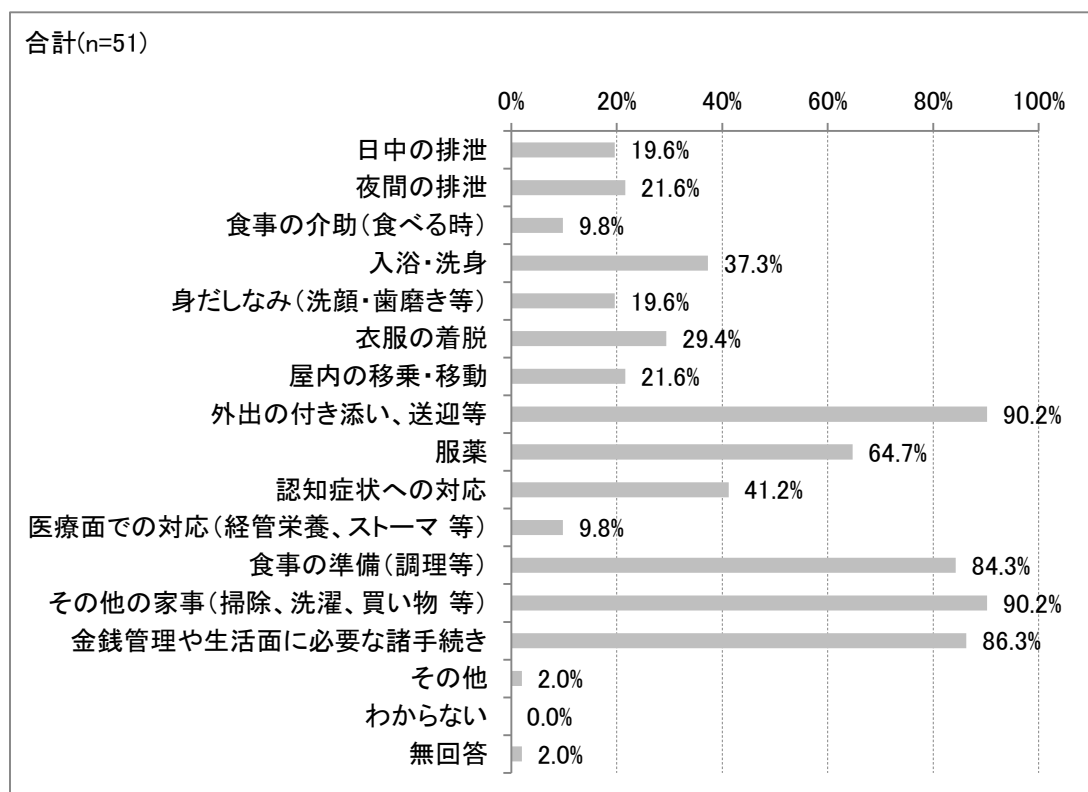
図表 1-5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

「外出の付き添い、送迎等」、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」の割合が高く、それぞれ90.2%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（86.3%）」、「食事の準備（調理等）（84.3%）」となっている。

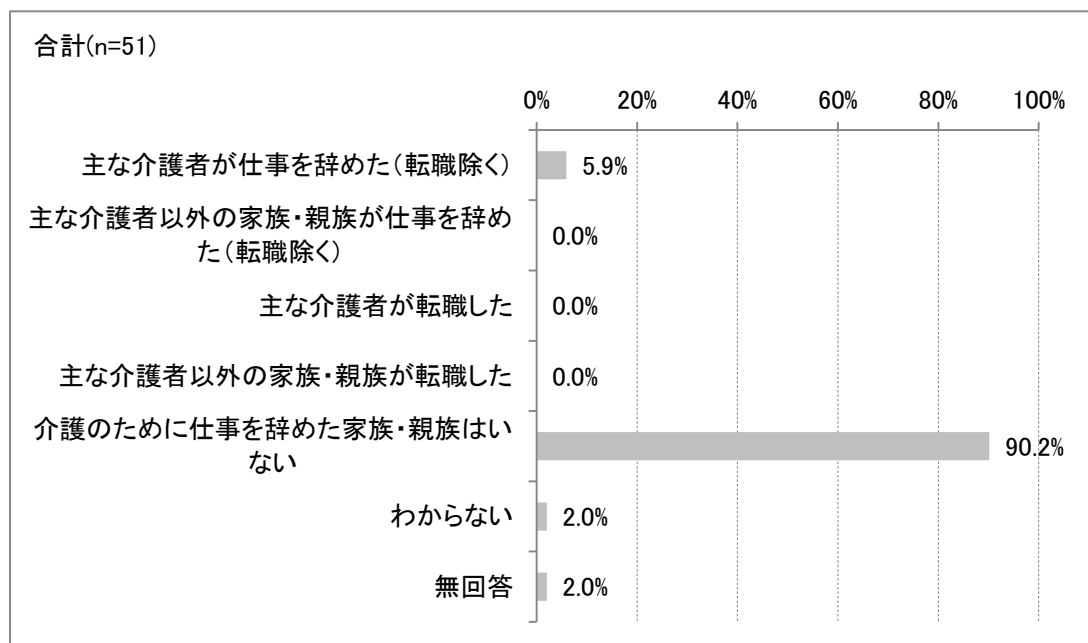
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 90.2%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（5.9%）」、「わからない（2.0%）」となっている。

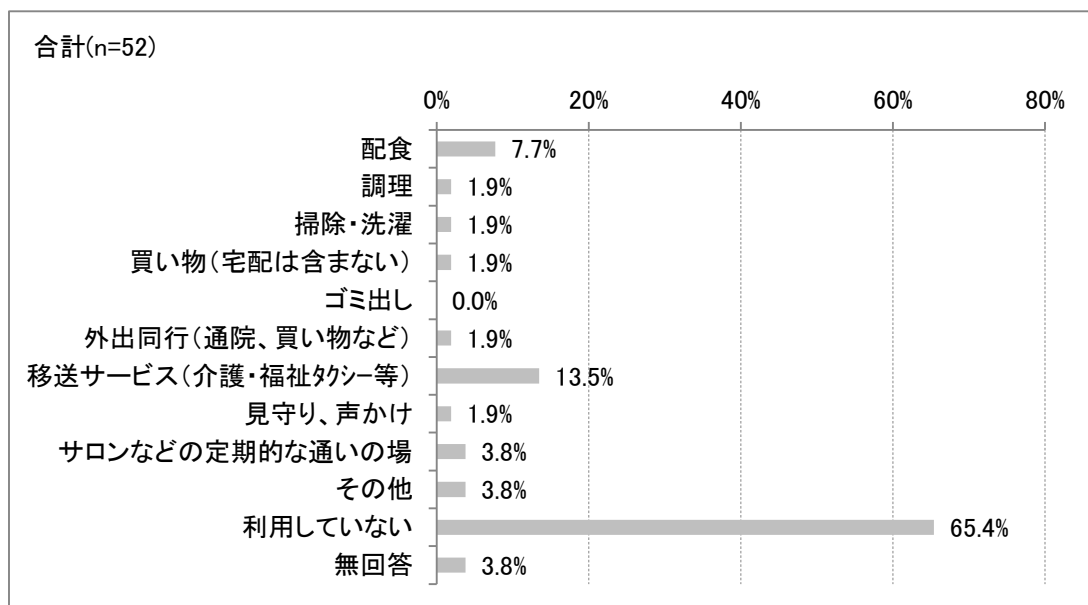
図表 1-7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 65.4%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.5%）」、「配食（7.7%）」となっている。

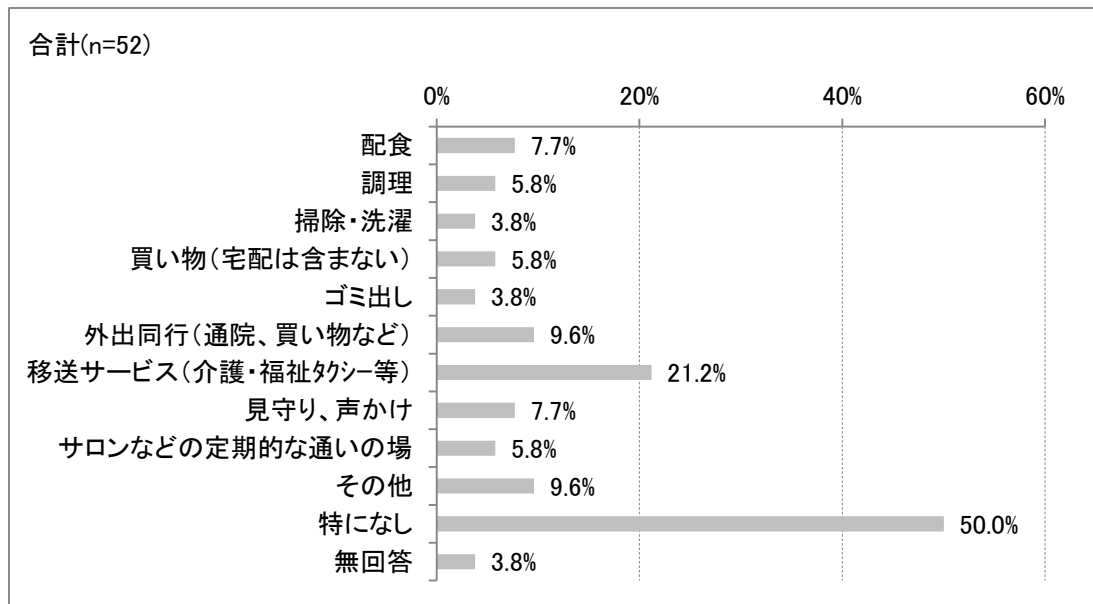
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（21.2%）」、「外出同行（通院、買い物など）（9.6%）」、「その他（9.6%）」となっている。

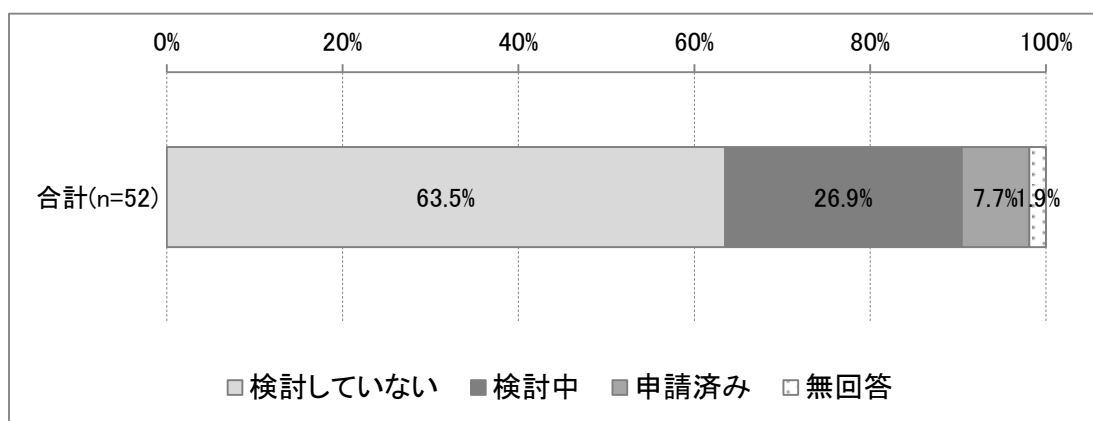
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 63.5%となっている。次いで、「検討中（26.9%）」、「申請済み（7.7%）」となっている。

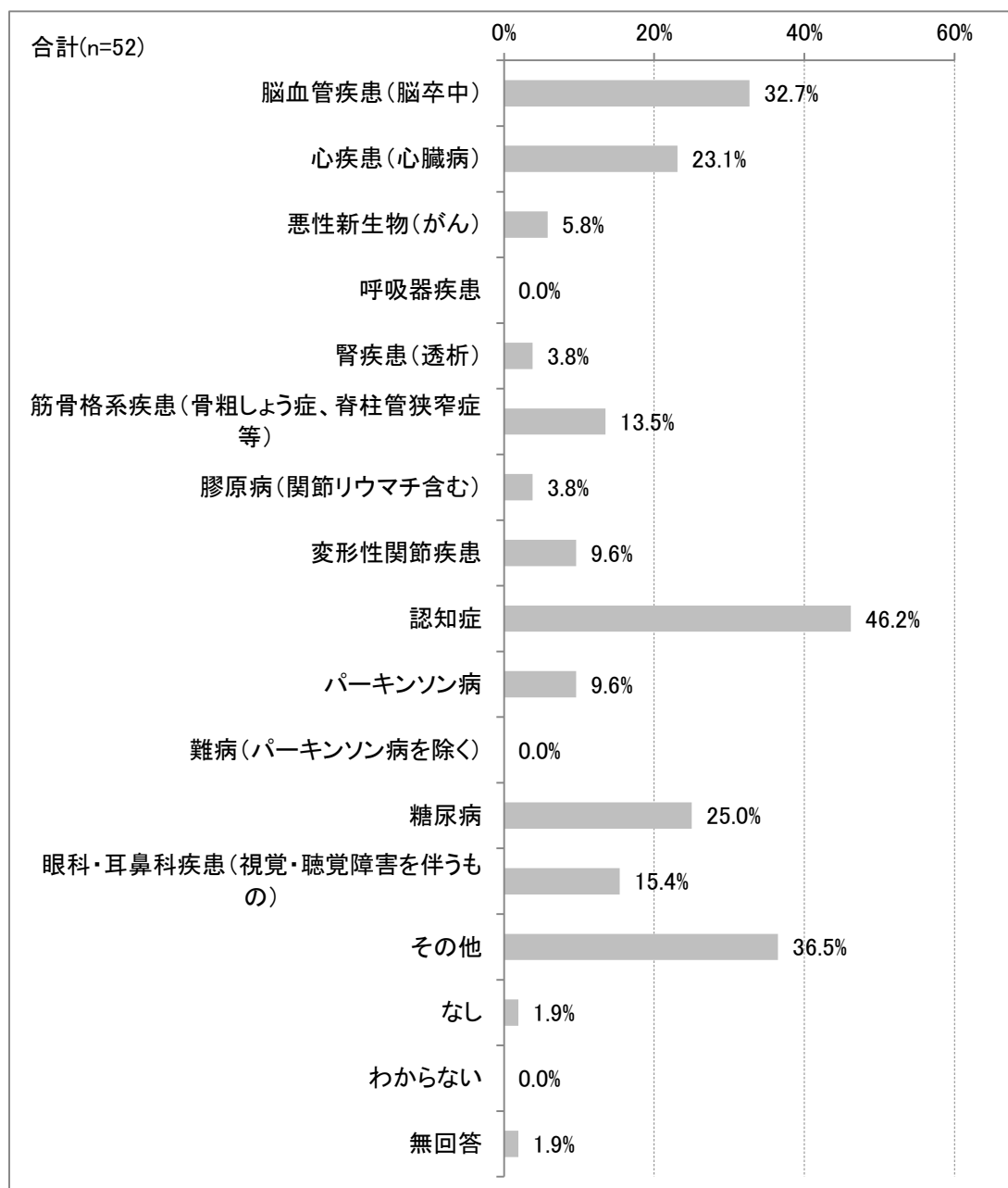
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 46.2%となっている。次いで、「その他 (36.5%)」、「脳血管疾患 (脳卒中) (32.7%)」となっている。

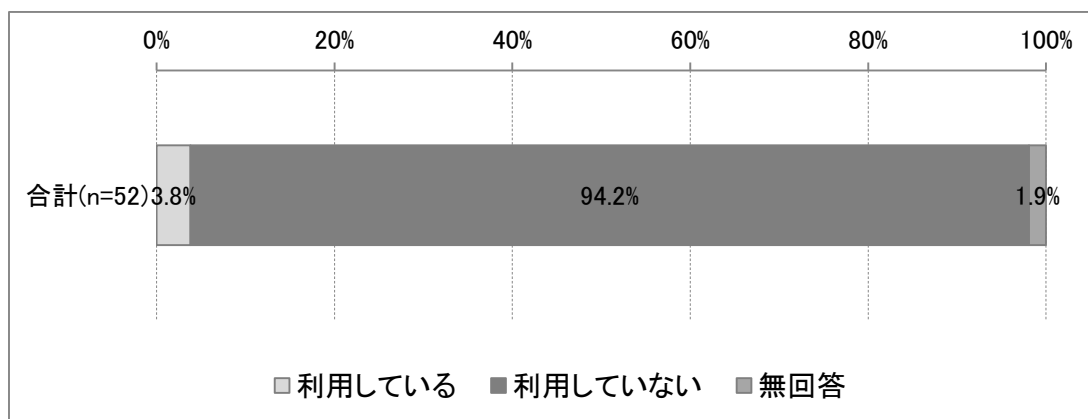
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病 (複数回答)



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 94.2%となっている。次いで、「利用している (3.8%)」となっている。

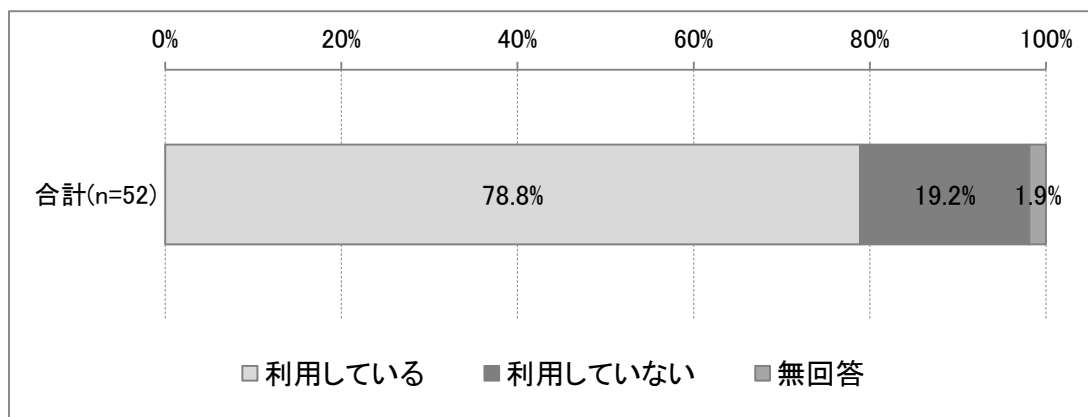
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 78.8%となっている。次いで、「利用していない (19.2%)」となっている。

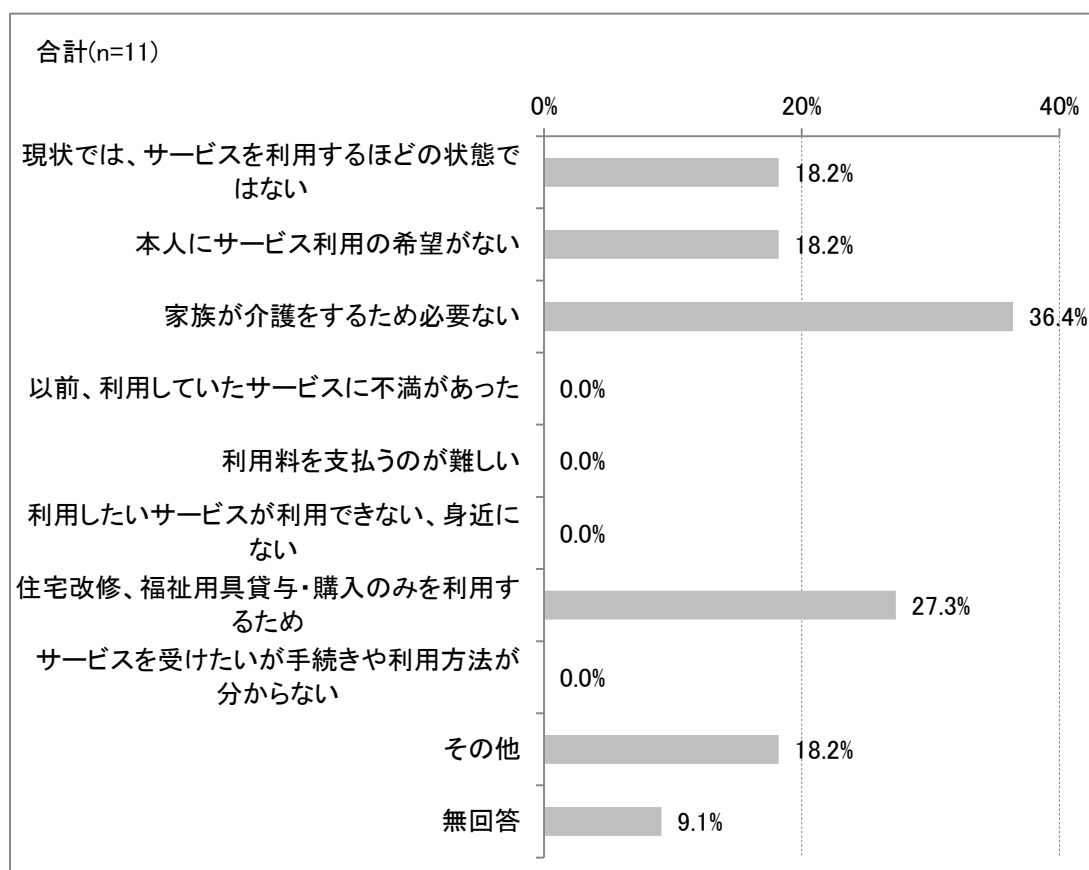
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「家族が介護をするため必要ない」の割合が最も高く 36.4%となっている。次いで、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため (27.3%)」、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない (18.2%)」、「本人にサービス利用の希望がない (18.2%)」、「その他 (18.2%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由 (複数回答)

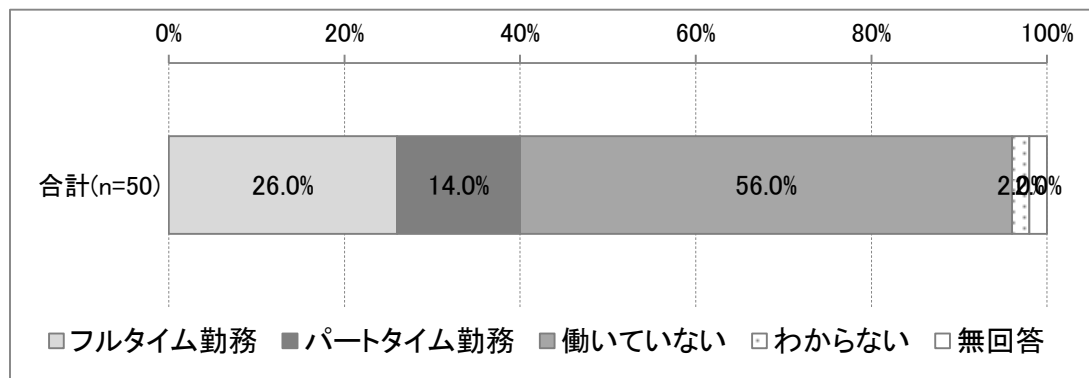


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 56.0%となっている。次いで、「フルタイム勤務 (26.0%)」、「パートタイム勤務 (14.0%)」となっている。

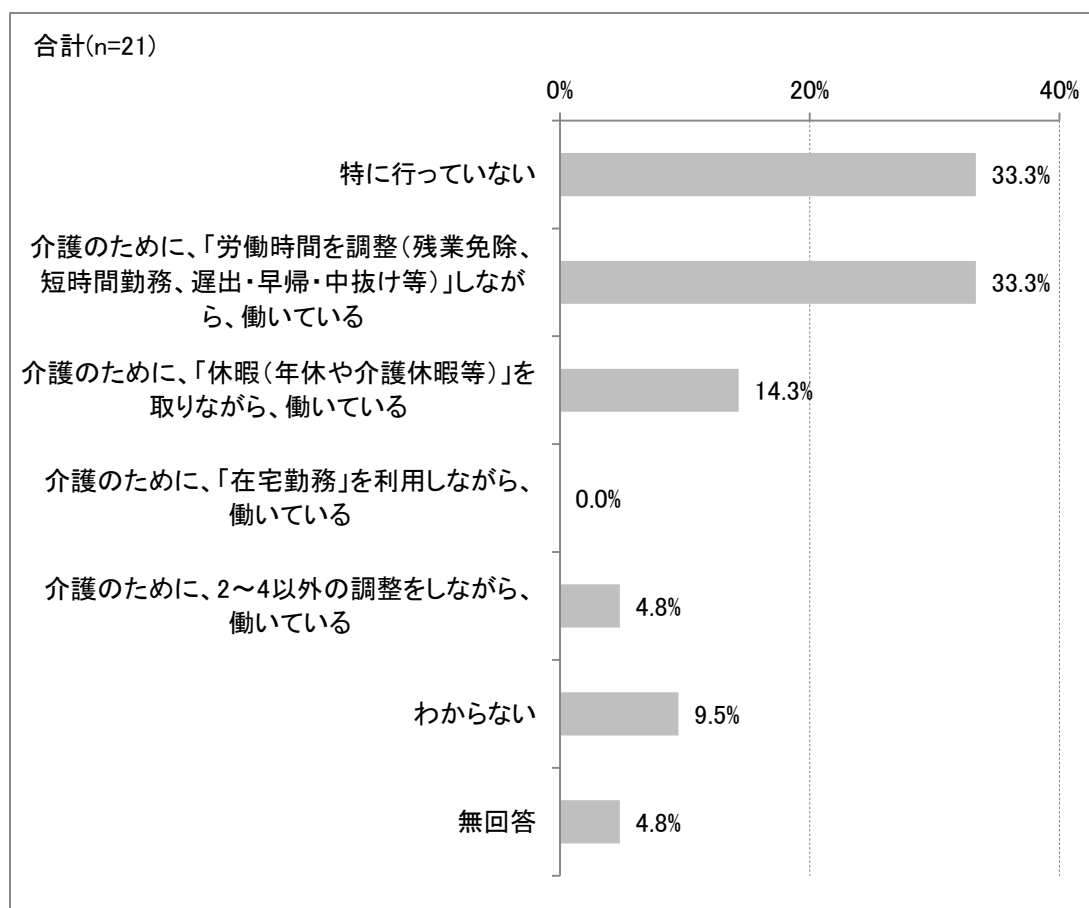
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」、「介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている」の割合が高く、それぞれ 33.3%となっている。次いで、「介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている（14.3%）」、「わからない（9.5%）」となっている。

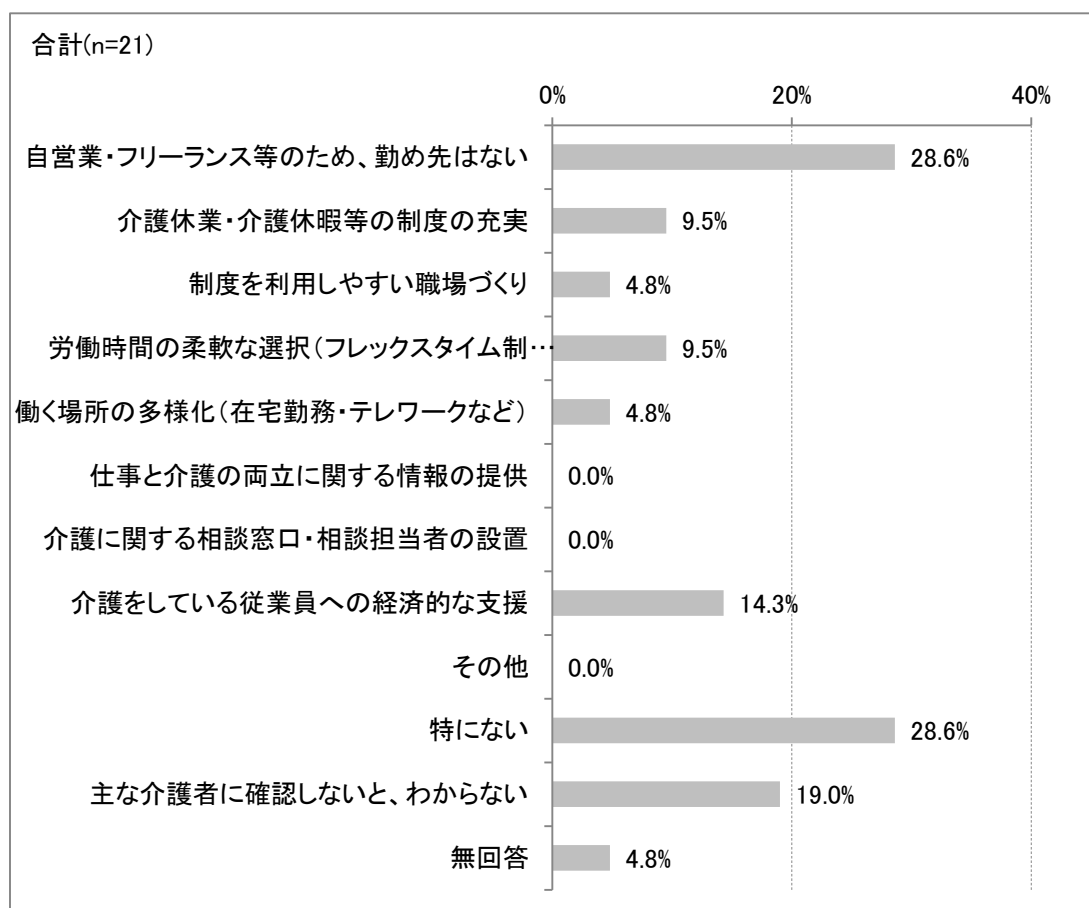
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」、「特にない」の割合が高く、それぞれ28.6%となっている。次いで、「主な介護者に確認しないと、わからない(19.0%)」、「介護をしている従業員への経済的な支援(14.3%)」となっている。

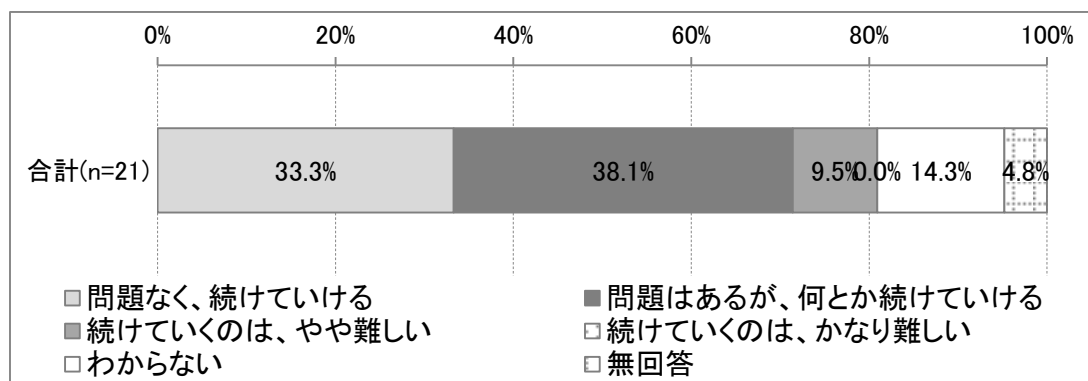
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 38.1%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (33.3%)」、「わからない (14.3%)」となっている。

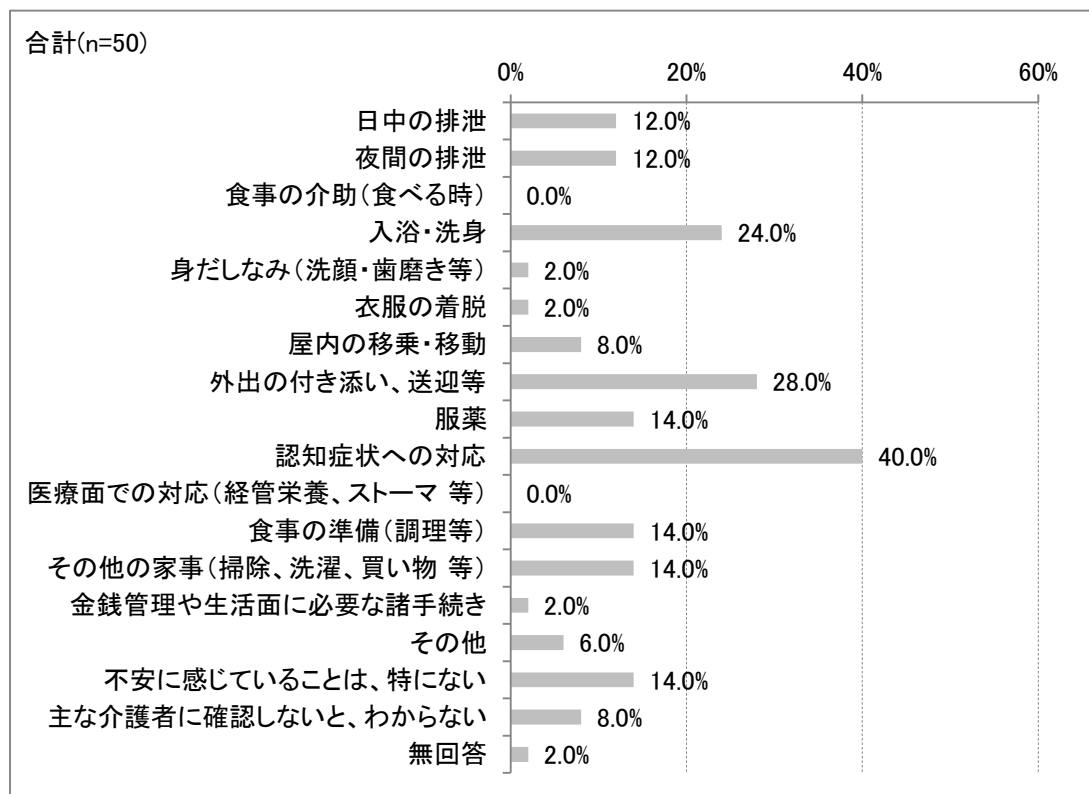
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症状への対応」の割合が最も高く 40.0%となっている。次いで、「外出の付き添い、送迎等 (28.0%)」、「入浴・洗身 (24.0%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

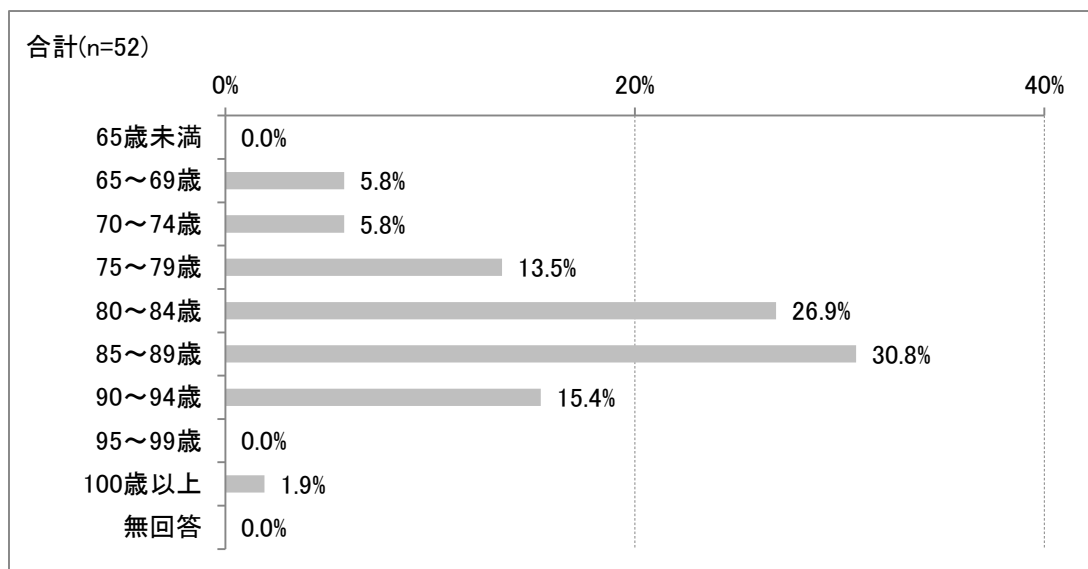


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く30.8%となっている。次いで、「80～84歳（26.9%）」、「90～94歳（15.4%）」となっている。

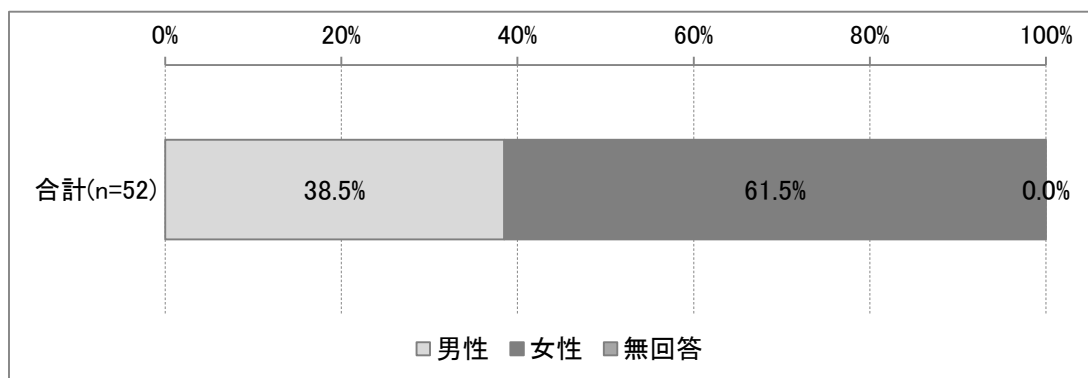
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く61.5%となっている。次いで、「男性（38.5%）」となっている。

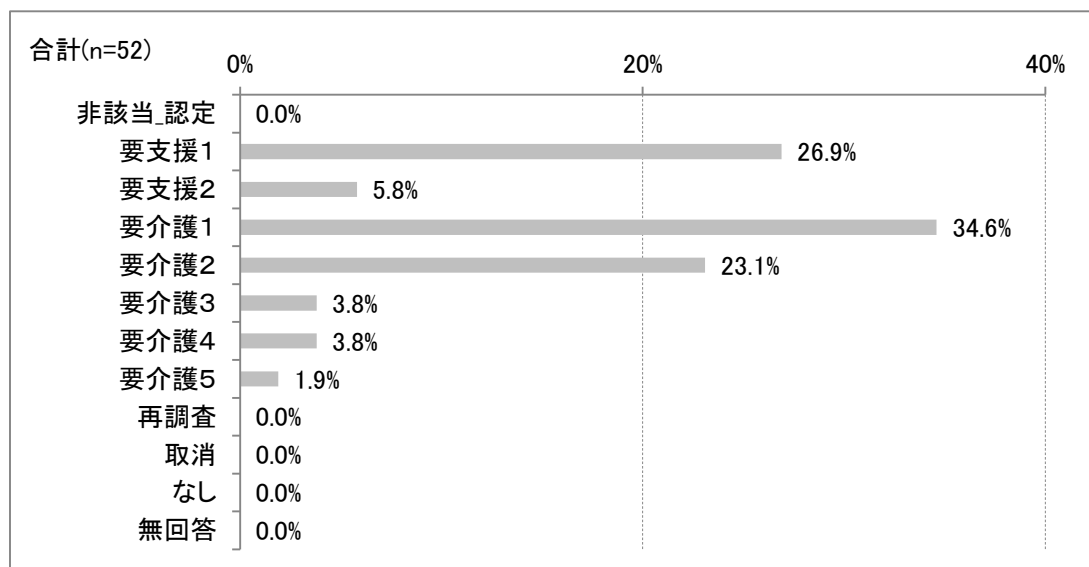
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」の割合が最も高く34.6%となっている。次いで、「要支援1（26.9%）」、「要介護2（23.1%）」となっている。

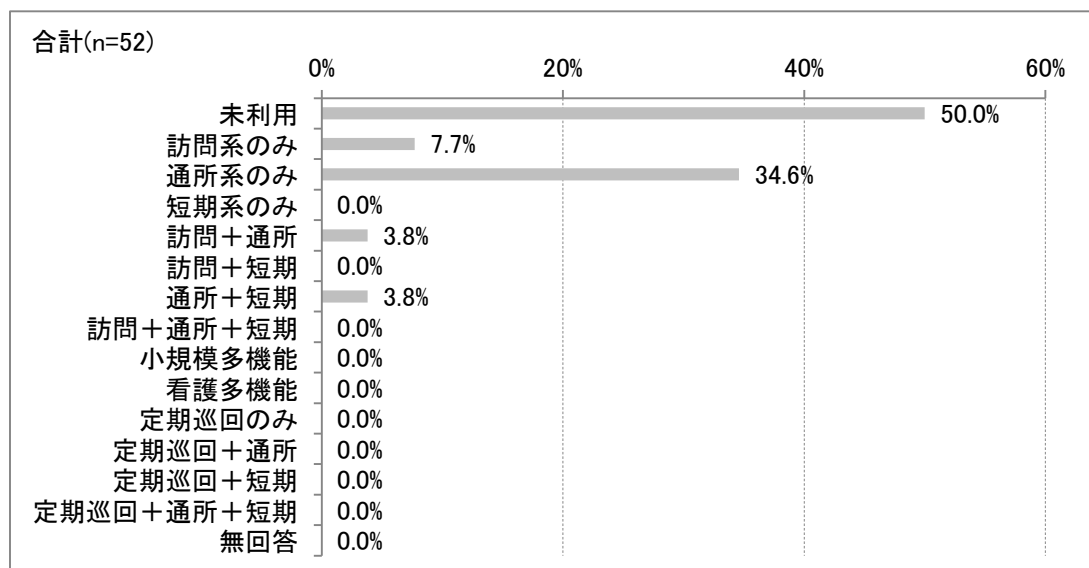
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「未利用」の割合が最も高く50.0%となっている。次いで、「通所系のみ（34.6%）」、「訪問系のみ（7.7%）」となっている。

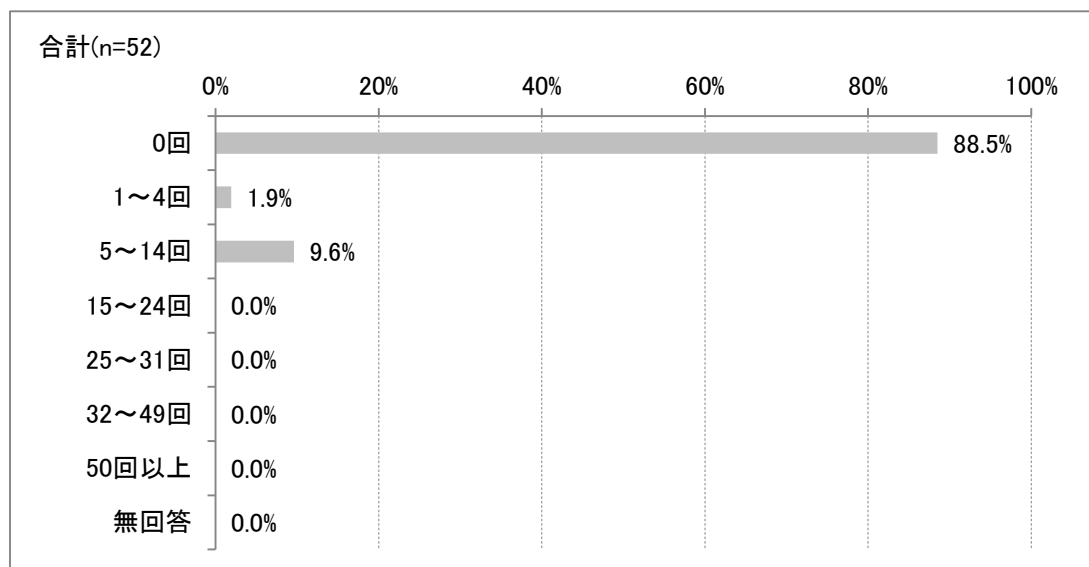
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く88.5%となっている。次いで、「5～14回（9.6%）」、「1～4回（1.9%）」となっている。

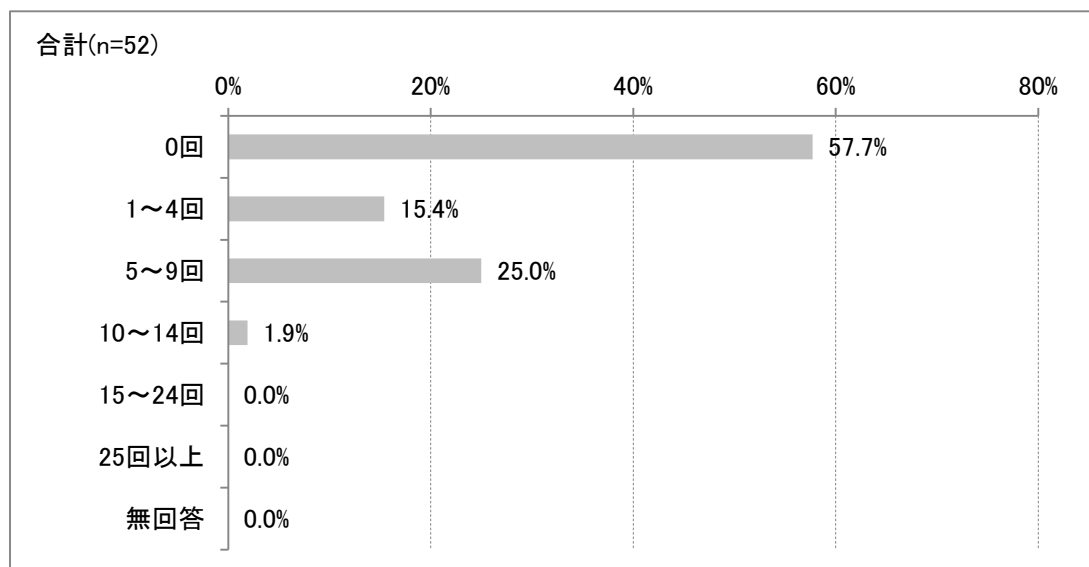
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く57.7%となっている。次いで、「5～9回(25.0%)」、「1～4回(15.4%)」となっている。

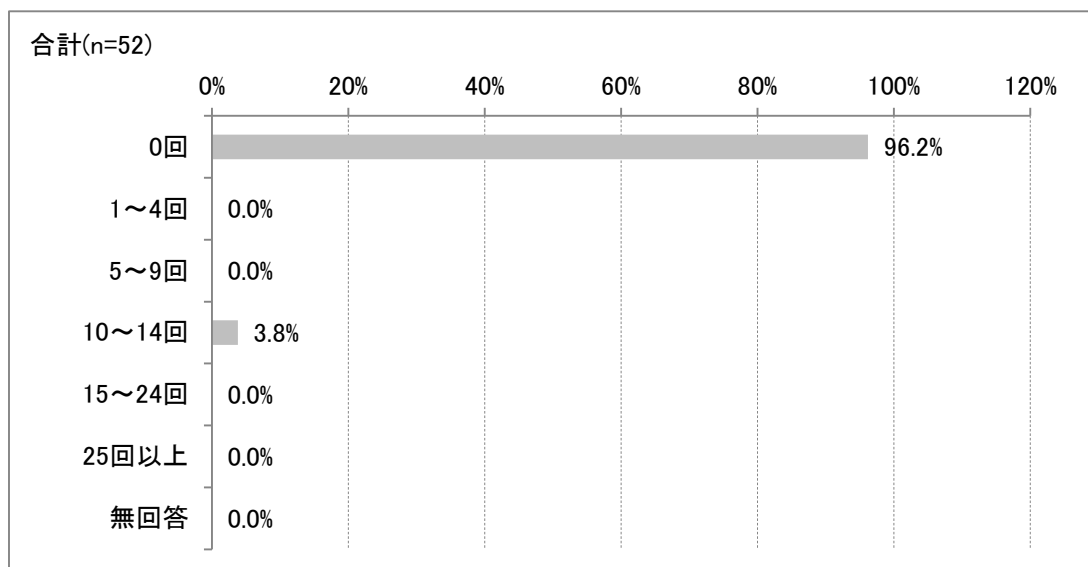
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く96.2%となっている。次いで、「10～14回(3.8%)」、「1～4回(0.0%)」、「5～9回(0.0%)」、「15～24回(0.0%)」、「25回以上(0.0%)」となっている。

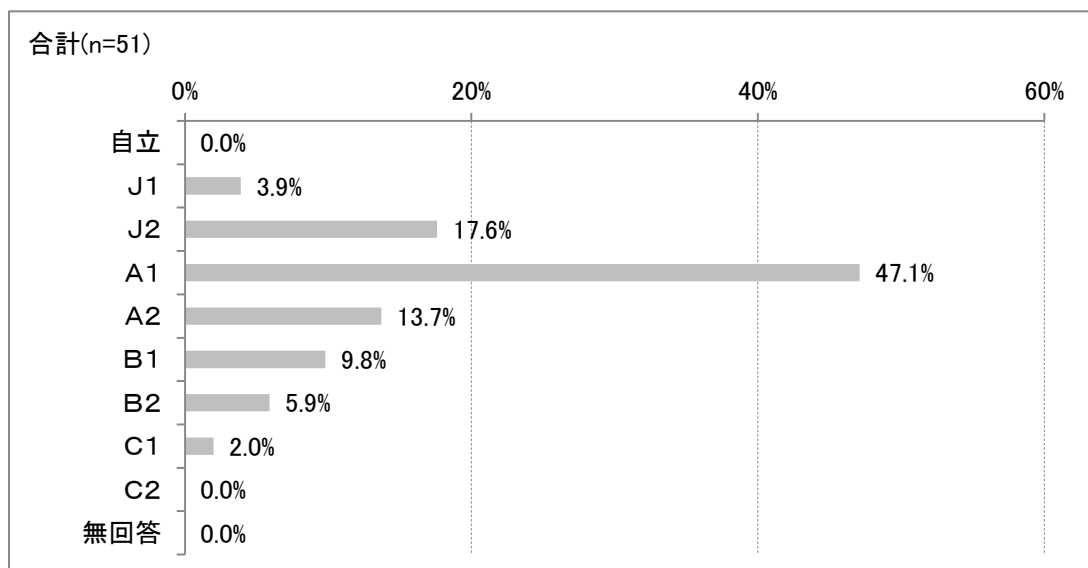
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く47.1%となっている。次いで、「J2(17.6%)」、「A2(13.7%)」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く 39.2%となっている。次いで、「Ⅰ (27.5%)」、「Ⅱ a (19.6%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

